

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年1月30日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年11月 1日
至 昭和53年10月31日

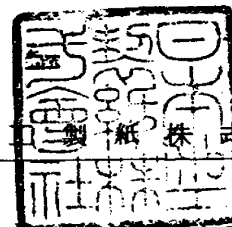
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年2月27日提出

会 社 名 日 本 加 工 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Kasei Seishi K.K.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 田 武



本店の所在の場所 東京都港区赤坂2丁目5番27号

電話番号 東京(584)2671(大代表)

連絡者 取締役 吉 田 茂
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

日 本 加 工 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 松 田 武 殿

昭和 5 4 年 2 月 2 4 日

新 光 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

足立嘉次 

東京都港区南青山 1 丁目 1 番 1 号

新青山ビルヂング西館 2 0 階

電 話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本加工製紙株式会社の昭和52年11月1日から昭和53年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査した。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について日本加工製紙株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本加工製紙株式会社及び連結子会社の昭和53年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和 5 3 年 1 0 月 3 1 日

(単位 千円)

科 目	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金	5,640,361	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,590,103	
有 価 証 券	625,208	
た な 卸 資 産	3,958,277	
前 渡 金	1,071,772	
そ の 他 の 流 動 資 産	989,517	
貸 倒 引 当 金	△ 219,697	
流 動 資 産 合 計	18,655,541	48.2
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	6,542,661	
減 価 償 却 引 当 金	△ 2,772,358	
機 械 及 び 装 置	2,049,161	
減 価 償 却 引 当 金	△ 1,045,822	
土 地		
建 設 仮 勘 定		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	395,711	
減 価 償 却 引 当 金	△ 313,631	
有 形 固 定 資 産 合 計	15,362,165	39.7
2. 無 形 固 定 資 産	92,478	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	1,233,803	
非 連 結 子 会 社 株 式	24,200	
長 期 貸 付 金	3,020,129	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	353,863	
貸 倒 引 当 金	△ 27,699	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,604,296	11.2
固 定 資 産 合 計	20,058,939	51.8
資 産 合 計	38,714,480	100.0

(単位 千円)

科 目	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,330,323	
非 連 結 子 会 社 金	250,469	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		
短 期 借 入 金	6,933,183	
賞 与 引 当 金	543,245	
事 業 税 等 引 当 金	64,806	
法 人 税 等 引 当 金	200,500	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,858,255	
非 連 結 子 会 社 債	134,016	
そ の 他 の 流 動 負 債		
流 動 負 債 合 計	19,314,797	49.9
II 固 定 負 債		
長 期 借 入 金	12,923,823	
退 職 給 与 引 当 金	1,699,073	
そ の 他 の 固 定 負 債	247,970	
固 定 負 債 合 計	14,870,866	38.4
III 特 定 引 当 金		
価 格 変 動 準 備 金	103,729	
公 害 防 止 準 備 金	146,547	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	150,290	
特 定 引 当 金 合 計	400,566	1.0
IV 少 数 株 主 持 分	110	0.0
負 債 合 計	34,586,339	89.3
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	2,500,000	
II 利 益 準 備 金	74,782	
III その他の剰余金	1,569,879	
IV 子会社の所有する親会社株式	△ 16,520	
資 本 合 計	4,128,141	10.7
負 債 資 本 合 計	38,714,480	100.0

(注) 割引手形期末残高 7,083,924千円

裏書譲渡手形期末残高 5,157千円

連 結 損 益 計 算 書

(自 昭和52年11月 1日)
(至 昭和53年10月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	比 率
I 売 上 高		%
商品及び製品売上高	3 9 5 3 3, 8 1 1	100.0
II 売 上 原 価		
商品及び製品売上原価	3 2, 7 7 9, 0 6 0	82.9
売 上 総 利 益	6, 7 5 4, 7 5 1	17.1
III 販売費及び一般管理費 ※1		
1 販 売 費	2, 2 3 6, 1 1 0	
2 一 般 管 理 費	1, 1 3 3, 3 5 4	8.5
営 業 利 益	3, 3 8 5, 2 8 7	8.6
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4 2 8, 1 0 6	
雑 収 入	1 9 6, 6 3 6	1.6
V 営 業 外 費 用		
支払利息及び割引料	1, 9 5 3, 8 0 4	
雑 損 失	1 6 7, 2 3 6	5.4
経 常 利 益	1, 8 8 8, 9 8 9	4.8
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4, 6 8 9	
事 業 保 険 解 約 益	6 6, 0 7 9	
そ の 他 の 特 別 利 益	5 0	0.2
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	5 5, 4 8 4	
関係会社株式売却損	9 0 0, 0 0 0	
特 別 償 却 費	1 8 2, 4 1 1	2.2
税金等調整前当期純利益	8 2 1, 9 1 2	2.1
VIII 特定引当金戻入額		
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	1 0, 5 5 4	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入	1 6 7	0.0
IX 特定引当金繰入額		
公 害 防 止 準 備 金 繰 入	3 6, 6 4 1	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入	4 1, 6 4 0	0.2
税金等調整前当期利益	7 5 4, 3 5 2	1.9

(単位 千円)

科 目	金 額	比 率
法人税及び住民税額	356,193	0.9%
少数株主損益	1	0.0
当期利益	398,158	1.0

(注)

※1 販売費及び一般管理費主要内訳

運 送 費	1,064,517千円
給料及び手当	553,905
貸倒引当金繰入	34,070
賞与引当金繰入	163,806
退職給与引当金繰入	88,469
事業税等引当金繰入	106,627
減価償却費	9,359

連 結 剰 余 金 計 算 書

(自 昭和52年11月 1日)
(至 昭和53年10月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,402,806
II その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	20,000	
配 当 金	199,085	
役 員 賞 与 金	12,000	231,085
III 当 期 利 益		398,158
IV その他の剰余金期末残高		1,569,879

連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ㈱ミヤコ (1社)
- (2) 非連結子会社 エヌ・ケー運輸サービス㈱ エヌ・ケー興業㈱ (2社)
- (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社(2社)は総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社は決算日を親会社決算日に統一するため当該事業年度を52/10～53/4及び53/5～53/10に変更した。なお、変更に伴い一年を超える期間については、仮決算を行ない修正した。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

たな卸資産	主として移動平均法による原価法
有価証券及び投資有価証券	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法(機械及び装置は定額法)
--------	-----------------

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金	支給見込額に基づいて計上している。(連結子会社は税法基準による)
事業税引当金	発生基準により計上している。(連結子会社は現金主義による)
退職給与引当金	税法基準による。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行なった。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担する方法をとっている。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。